株式会社東北建築センター 適合証明業務手数料規程

(趣旨)

第1条 この規程は、独立行政法人住宅金融支援機構との適合証明業務に関する協定に基づき、株式会社 東北建築センター(以下「センター」という。)が実施する適合証明業務に係る料金について、必要な 事項を定める。

(料金の額)

第2条 適合証明業務規程の第21条に第1項に規定する適合証明業務の検査料金の額は、申請1件につき 下記に定めるとおりとする。

(料金の加算)

- 第3条 料金は、次に掲げる場合に加算することができるものとする。
 - (1) 遠隔地における中間検査及び完了検査を単独で行うとき。
 - (2) 確認審査を他機関で取得したもの。
 - (3) BELS評価書その他の住宅金融支援機構が定める証明書を他機関で取得している場合。
 - (4) 設計住宅性能評価又は建設住宅性能評価を他機関で行っている場合。

(料金の納入)

第4条 料金の納入方法は現金、銀行振込又は一括納入のうちいづれかとする。

1. 新築住宅(一戸建て)

(税込金額 単価:円)

	種別	検査		確認検査が当機関 の場合	その他申請
_		設計		16,500	29,700
戸	Sなし	中間		14,300	28,600
建		竣工		14,300	28,600
て	C/++		省エネルギー性基準	22,000	35,200
の	S付き (Aプラン)	設計	耐震性基準	33,000	46,200
住	(A) //) (Bプラン)		上記以外	22,000	35,200
宅	×2	中間		14,300	28,600
*	/•\L	竣工		14,300	28,600
1	S付き	設計 中間		22,000	35,200
	(ZEHプ ラン)			14,300	28,600
	※ 2	竣工		19,800	34,100

- ※1 一戸建ての住宅には、重ね建て・連続建ての住宅を含みます。
 - 竣工済特例は、【その他申請】の料金となります。
- ※2 適用基準を当機関で取得した証明書等で確認できる場合は、設計検査で**5,500円**(税込み)を減額します。 ・証明書等:低炭素建築物、長期優良住宅、BELS、設計住宅性能評価、建築物省エネルギー消費性能適合判定
- ※3 耐震性基準で、当機関で確認申請を審査し、当該基準を満たすことが確認できる場合は設計検査で 5,500円(税込み)を減額します。
- ※ 宮城県以外で単独検査の場合は、別途出張費がかかります。 (税込金額 単価:円)
- ※ 種別が複数適用の場合は、最も高い手数料を適用します。

新築住宅 (共同住宅等)

	一戸当たりの手数料(一般申請)					
	種別	検査		確認検査が当機関 の場合	その他申請	
	Sなし	設計		16,500/戸	29,700/戸	
	3/4 0	竣工		14,300/戸	28,600/戸	
	C仕ま		省エネルギー性基準	22,000/戸	35,200/戸	
	S付き (Aプラン)	設計※2	耐震性基準	33,000/戸	46,200/戸	
	(A/ //) (Bプラン)		上記以外	22,000/戸	35,200/戸	
	(=, ,,,,	竣工		14,300/戸	28,600/戸	
共	S付き	設計※2		22,000/戸	35,200/戸	
同	(ZEHプ ラン)	竣工		19,800/戸	34,100/戸	
住	(一括申請)1棟あたりの手数料					
宅	Sなし	設計※2		110,000	176,000	
等		竣工		99,000	165,000	
	S付き (Aプラン) (Bプラン)	設計*2	省エネルギー性基準	110,000円 + 2,200円	176,000円 + 2,200円	
				×戸数		
			耐震性基準		264,000円 + 2,200円	
			上記以外	×戸数	×戸数 209,000円+2,200円	
				× 戸数	×戸数	
		竣工		99,000	165,000	
		設計※2		110,000	176,000	
	S付き (ZEHプラン)	竣工		99,000円 + 2,200円		
				×戸数	×戸数	

- ※1 竣工済特例は、【その他申請】の料金となります。
- ※2 当機関で取得した証明書等を添付の場合の金額となります。

評価書添付ではなく設計内容説明書及び計算書等を提出の場合は、別途見積り。

- ・証明書等:低炭素建築物、長期優良住宅、BELS、設計住宅性能評価、建築物省エネルギー消費性能適合判定
- ※3 一般申請において、申請戸数が15戸を超える場合は、別途見積り。
- ※ 宮城県以外で単独検査の場合は、別途出張費がかかります。 (税込金額 単価:円)
- ※ 種別が複数適用の場合は、最も高い手数料を適用します。

2.賃貸住宅

(税込金額 単価:円)

種別	検査	確認検査が当機関 の場合	その他申請
(省	設計(証明書なし)	33,000+4,400 ×戸数	66,000+4,400 ×戸数
賃貸住宅	設計(証明書あり)※	11,000+4,400 ×戸数	44,000+4,400 ×戸数
۲)	竣工	33,000+4,400 ×戸数	66,000+4,400 ×戸数
サービス	設計(証明書なし)	33,000+3,300 ×戸数	55,000+4,400 ×戸数
ちづくり	設計(証明書あり)※	11,000+3,300 ×戸数	44,000+4,400 ×戸数
融 者 向 け 住	竣工	33,000+3,300 ×戸数	55,000+4,400 ×戸数

- ※ 証明書等:低炭素建築物、長期優良住宅、BELS、設計住宅性能評価、建築物省エネルギー消費性能適合判定
- ※ 戸数が15戸を超える場合は別途見積りとする。
- ※ 宮城県以外で単独検査の場合は、別途出張費がかかります。

3.中古住宅

(税込金額 単価:円)

_		建築確認日	55,000
戸	Sなし	S56.6.1以降	33,000
建	5/2 0	建築確認日	71,500
て		S56.5.31以前	71,300
o o		建築確認日	60,500
	S付き	S56.6.1以降	00,500
住	51년 전	建築確認日	77,000
宅		S56.5.31以前	77,000
		建築確認日	55,000
共	Sなし	S56.6.1以降	33,000
同	3/4 0	建築確認日	71,500
住		S56.5.31以前	71,500
宅		建築確認日	60,500
*	S付き	S56.6.1以降	00,500
1	3/1/ 5	建築確認日	77,000
		S56.5.31以前	11,000

- ※1 共同住宅で住戸数が2戸以上の場合は、上記料金に5,500円/戸を加算します。
- ※2 中古プラス適用の場合、一戸建て住宅は5,500円を加算、共同住宅は5,500/ \overline{P} を加算します。
- ※ 宮城県以外で単独検査の場合は、別途出張費がかかります。

4.中古住宅リノベ

(税込金額 単価:円)

-	事前確認	建築確認日 \$56.6.1以降	33,000
戸建て	尹即唯於	建築確認日 S56.5.31以前	55,000
の住	リフォーム	建築確認日 S56.6.1以降	55,000
宅	工事後 ※2 ※3	建築確認日 S56.5.31以前	55,000
	+	建築確認日	33,000
#	車前確認	S56.6.1以降	33,000
共 同 住	事前確認	\$56.6.1以降 建築確認日 \$56.5.31以前	55,000
同	事前確認 リフォーム 工事後	建築確認日	

- ※1 共同住宅で住戸数が2戸以上の場合は、上記料金に5,500円/戸を加算します。
- ※2 金利Aブランを選択する場合は、リフォーム工事後の料金に11,000円を加算します。
- ※3 金利Bブランを選択する場合は、リフォーム工事後の料金に**5,500円**を加算します。
- ※4 中古プラス適用の場合、一戸建て住宅は**5,500円**を加算、共同住宅は**5,500/戸**を加算します。

5.リフォーム

(税込金額 単価:円)

工事内容	事前	介審査	工事完了後の現場検査		
工事的行	計算書が不要な工事	計算書が必要な工事	計算書が不要な工事	計算書が必要な工事	
Sなし	11,000	22,000	44,000	55,000	
S付き	22,000	33,000	55,000	60,500	

■検査に係る出張料金

(税込金額 単価:円)

	0			
	当社から		100km 以内	20,000
青森県	当社から	100km 超	150km 以内	30,000
岩手県	当社から	150km 超	200km 以内	40,000
秋田県	当社から	200km 超	250km 以内	50,000
山形県	当社から	250km 超	300km 以内	60,000
福島県	当社から	300km 超	350km 以内	70,000
	当社から	350km 超		80,000

附則

- この規程は、平成16年12月7日から施行する。 附則
- この規程は、平成17年 4月 1日から施行する。 附則
- この規程は、平成17年 7月 1日から施行する。 附則
- この規程は、平成21年 8月 1日から施行する。 附則
- この規程は、平成22年 1月20日から施行する。 附則
- この規程は、平成26年 4月 1日から施行する。 附則
- この規程は、令和3年4月1日から施行する。 附則
- この規程は、令和 4年10月 1日から施行する。 附則
- この規程は、令和 5年 4月 1日から施行する。 附則
- この規程は、令和6年 8月1日から施行する。 附則
- この規程は、令和7年4月1日から施行する。